

観光経済

十和田湖国立公園七十周年記念事業について

質問 どのような企画、記念事業、事業を実施する予定なのか伺いたい。また、その際、十和田湖、奥入瀬溪流、南八甲田保全フォーラムを開催する考えはないか伺いたい。

答弁 事務局案としては、記念式典、自然保護等に尽力された功労者の表彰、自然公園の保護及び利活用をテーマとした基調講演とパネルディスカッション及び記念植樹等が提案された。具体的な内容については、実行委員会設立後に決定していくことになる。

なお、自然フォーラムについては、フォーラムになるかシンポジウムになるか別とし、必ずそういったものは取り上げていくことで打ち合わせを進めている。

森林整備基金について

質問 早急に市独自の森林整備基金を創設すべきと思うが、どのように考えるか。

答弁 森林整備に対する施策は、十和田市森林整備計

画に基づき、水土保持林や森林と人との共生林、資源の循環利用林の整備であり、具体的には、国や県の施策を踏まえながら、一つには適切な造林、保育及び間伐の促進、二つには森林整備

地域活動支援交付金制度の活用支援、三つには基幹林道の維持管理、四つには広葉樹への誘導などであり、これらの取り組みによって健全な森林資源の維持増進を図ることとしている。このような施策を講ずることにより、適切な森林が維持され、それが水資源を守ることに結びついていくものと考えており、現時点では森林整備基金の創設は考えていない。



早春の奥入瀬溪流

風評被害認定委員会について

質問 再処理工場の稼働に伴う放射性物質の放出によ

る農産物への影響について、風評被害認定委員会の仕組みと補償がでる場合、補償の条件は何なのか伺いたい。

答弁 昭和六十年に県、六ヶ所村、事業者との間で締結された立地基本協定において、風評被害が生じた場合に備え、必要な措置を講じることが定められており、これを受け平成元年に策定された風評被害処理要綱に基づき、第三者機関である風評被害認定委員会が公正かつ妥当な解決を図ること

となつています。従つて、万が一原子力燃料サイクル施設の保守、運営等に起因して農林水産物等に風評被害が生じた場合の損害賠償については、まず当事者間で誠意を持って解決することとなつており、当事者間で解決することができなかつたときは、補償請求するものは当委員会に対しその処理の申し立てをすることができることになっていて、申し立てを受けた当委員会では当事者双方の意見を聴取するとともに、被害の状況、範囲等について調査検討し、被害の有無の認定及び補償額の決定を行うものとされ、事業者は速やかに補償するということになる。

民生福祉

中央病院の運営について

質問 十七年度の収支状況でどの程度の赤字が予想されるのか伺いたい。また、その主たる要因は何であるのか伺いたい。

答弁 十六年度決算において約三億二千万円の純損失を計上した。十七年度の状況については、約九億円を超える赤字、純損失を計上するのではないかと見込んでいる。

その原因としては、一番には医師の不足が挙げられる。例えば十六年度の決算においては、産婦人科一つとっても、入院収入が約三億円、外来収入が約八億円であり、その分がマイナスとなつている。そのほかに整形外科、脳外科、第二内科等の医師が減つており、それらが純損失の増額の主な要因ではないかと考えている。

質問 病院運営の改革について、今後どのような計画があるのか伺いたい。

答弁 第一に、地域の皆様から信頼される病院を目指す。具体的な施策として、地域開業医と密接に連携するための登録医制度が発足する。また、地域住民のニーズに迅速に対応できるように病棟巡視時のクライアント及びその家族との懇談会、接遇に関するアンケート調査を実施し、さらに各地区に赴き市民との対話を始める予定である。

病院医師数について

質問 中央病院の医師の充足率はどのような見通しなのか伺いたい。

答弁 医療法上の医師の充足率は、前年度の平均入院患者数及び外来患者数に基づき算定される標準数に対し、当院に配置される医師数によって計算される。十七年度の医師標準数四十一・五人に対し、現在の医師数は三十五・四人となり、充足率は八五・三％となる。十七年度の患者数をもとにした十八年度の医師標準数は三十六人前後となる見込みから十八年四月における医療法上の医師の充足率は一〇〇％を超えるものと見込んでいる。



建設が進む市立中央病院

第二に、病院職員全員が病院経営に参加しているという意識改革を進めている。また、医療の質と安全性を向上させるためにチーム医療を推進し、褥瘡管理チーム、栄養サポートチーム、緩和ケアチームなどを立ち上げ、さらに感染制御チーム、医療安全対策チームなどを今年度中に立ち上げる予定である。

しかし、これはあくまでも医療法上のことであり、産婦人科や内科を初めとする病院運営に必要不可欠な医師の数はかなり不足しているのが現状であり、このため、東北大学、弘前大学をはじめ、その他の大学などへ働きかけを続けるとともに、関係機関のホームページ等を活用し、また県の求人制度等も活用しているが、早期の医師不足解消については難しい現状である。